



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 31日

上 場 会 社 名 株式会社 明電舎

上場取引所 東 大 名

コード番号 6508

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.meidensha.co.jp>)

代 表 者 取締役社長 片岡 啓治

問合せ先責任者 執行役員広報部長 石川 寿男

TEL (03) 5641 - 7134

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	70,555	△6.8	△ 2,030	-	△ 2,866	-
16年 9月中間期	75,722	1.8	△ 1,359	-	△ 2,538	-
17年 3月期	185,442		7,811		4,979	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	△ 1,905	-	△ 8.38	-
16年 9月中間期	△ 3,198	-	△ 14.06	-
17年 3月期	5,112		22.33	-

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 △399百万円 16年 9月中間期 △644百万円 17年 3月期 △1,626百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 227,328,853株 16年 9月中間期 227,421,968株 17年 3月期 227,396,971株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	172,804	52,424	30.3	230.63
16年 9月中間期	176,487	43,515	24.7	191.36
17年 3月期	180,594	52,820	29.2	232.19

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 227,312,348株 16年 9月中間期 227,403,792株 17年 3月期 227,342,191株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,510	△ 8,212	△ 1,672	3,916
16年 9月中間期	8,383	△ 1,861	△ 7,950	7,827
17年 3月期	11,792	7,231	△ 17,225	11,043

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

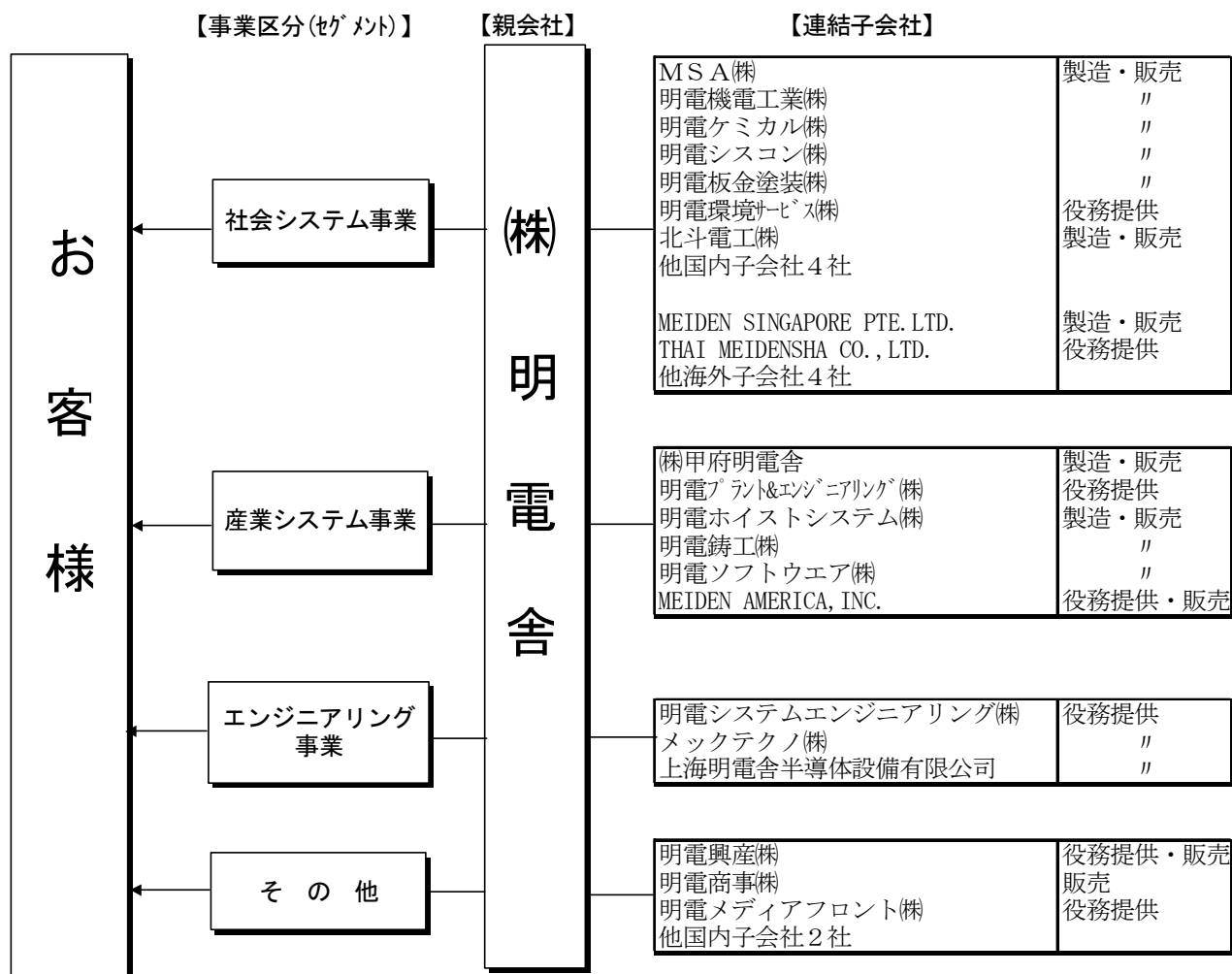
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	180,000	5,000	3,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 40銭

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。

# 1. 企業集団の状況

当明電グループは、当社及び国内子会社30社、国内関連会社7社、海外子会社13社、海外関連会社2社の合計53社で構成され、①社会システム事業、②産業システム事業、③エンジニアリング事業、④その他事業の4事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。



- ◆社会システム事業 社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電等に関する各種電気機器の製造販売を行っております。また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や環境リサイクルなど環境に関するソリューションサービスを展開しております。
- ◆産業システム事業 製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に受変電設備、自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動力応用製品の製造・販売を行っております。また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行うほか、ITを活用した企業や自治体の業務高度化・効率化を推進するためのITソリューションを提供しております。
- ◆エンジニアリング事業 当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。
- ◆その他 事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社等が含まれております。

## 2. 経営方針

### [会社の基本方針]

当明電グループは、「明電舎100年の技術を集大成し、21世紀を生き抜く企業として、常に『新しい技術の創造』にチャレンジし、広く社会に貢献する」という理念のもと、新しい技術と高い品質によってお客様の満足度を高める一方で、株主重視、利益重視の姿勢に徹し、社会への還元に努めることを基本方針としております。当社グループの製品は発電機及び変電機器、電子機器、情報機器など多岐にわたりますが、単にこれらの製品をご提供するだけでなく、お客様の視点に立った最適な解答を導き出し、その実現のためのエンジニアリング、運用、維持・管理といったソリューションをご提供することによってお客様に貢献し、同時に当グループがエンジニアリング企業として成長を続けることを目指します。

### [会社の利益配分に関する基本方針]

当社は、株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

### [中長期的な経営戦略とその施策]

当明電グループは現在、平成17年度を最終年度とする中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランを推進しております。この中期経営計画では、「企業価値の最大化と事業構造の変革」を目標に、次の3つの施策を展開し、その達成に全力を挙げてまいります。

#### ①繰越損失解消及び復配の早期実現と、徹底的な体質強化による企業価値の最大化

当社にとって大きな課題となっていた繰越損失の解消と復配については平成15年度決算にて実現致しました。さらにエンジニアリング&サービス事業体制の構築や、有利子負債削減等の財務改革の推進、またグループ戦略の強化などにより徹底的に体質強化を図り、グループ全体での「企業価値の最大化」を目指します。

このための施策としまして、平成17年9月に当社普通株式18,615,000株（発行済株式総数の7.56%）を消却し、発行済株式総数の減少を通じた株主への利益還元を図っております。

#### ②新製品・新技術の開発強化と、既存製品の整理・再編

お客様のニーズに立脚した特長ある新製品の創出に注力するとともに、新たな事業機会を見据えた独創的・先進的な新製品・新技術の開発を積極的に展開し、平成17年度には売上高に占める新製品の比率を25%まで引き上げることを目指します。

そのため、自社単独での研究開発や事業開拓の強化に加え、共同研究やベンチャー企業への出資、また、M&Aや事業合併なども視野に入れ、外部からの技術導入を積極的に展開します。

一方、既存製品については、事業構造の見直しによる整理・再編を進めます。

このための施策としまして、平成17年4月に、市場環境の変化に対応すべく、システム装置を中心に、製造子会社も含めた工場の生産体制の見直しを行っております。

また、海外市場における事業につきましては、北米、中国、及び東南アジアを当グループの最重要マーケットと位置づけ、これまでに現地法人の設立や企業買収により事業戦略を展開しております。当期に実施した施策としまして、平成17年9月に、当社と株式会社日本A Eパワーシステムズ（以下「A Eパワー」）が共同出資するシンガポールのMEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.を、A Eパワーと共同で資本金1,000万シンガポールドルから2,540万シンガポールドルに増資して変圧器工場を拡張し、生産能力を拡大することを決定いたしました。

### ③グループ挙げての「活力ある企業集団」の構築

当社ではすでに、成果主義に基づいた人事処遇制度の改革や各種表彰制度の改定など、“成果を挙げた社員に報いる”施策を具体化しています。

今後は、これらの制度をさらに充実させるとともに、I Tを活用した業務の効率化や組織体制の最適化など、より一層の業務環境の整備を進めることにより明電グループ全体の活性化を図り、「活力ある企業集団」の構築を目指します。

このほか、株式会社世界貿易センタービルディングとの共同事業による「（仮称）大崎西口開発計画」では、経営に最大限貢献する土地の有効活用を行っていくことを念頭において取り組んでおり、東京都品川区の大崎駅西口地区（当社工場跡地）に、開発区域を「Think Park」と名付け、平成19年8月の竣工を目指して地上30階、地下2階の業務・商業ビルの建設工事を進めております。

## 【会社の対処すべき課題】

わが国の経済は、民間企業設備投資と輸出を中心とする非常に緩やかな景気回復を継続しておりますが、重電業界については、公共投資の減少などにより需要が伸び悩むとともに、デフレの影響もあって価格低下傾向の状態にあります。こうした状況のもと、さらなる受注拡大、収益力強化を図るため、当社はエンジニアリング&サービス企業を標榜し、これまでの製品別販売から脱却し、それぞれのお客様別に最適なシステム・サービス販売体制を取り、事業範囲を拡大することを目指してまいります。

また、原油等エネルギー価格の高止まりによる新エネルギー需要の高まり等、新たな事業機会を逃さぬよう、新製品、新規事業の開発にも積極的に経営資源を投入いたします。さらに、海外拠点網を拡充して旺盛な海外需要への対応を強化するとともに、海外生産の拡大も図ってまいります。その一方で、(株)日立製作所、富士電機システムズ(株)との合弁事業や、スイスABB社との合弁事業を推進するとともに、生産体制の整備を図るなど、コストダウンや効率化に努めてまいります。

こうした課題につきましては、現在推進中のチャレンジ&クリエイトプランの重点施策を確実に実行し、また、平成18年度からの次期中期経営計画を策定・推進することによって対処し、今後も経営環境の変化に柔軟に対応していくとともに、市場における盤石な地位を確立することを目指してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、I T関連の在庫調整の進展や企業部門の雇用余剰感の解消等を反映し、民間企業設備投資と個人消費が底堅い動きを示しており、「景気は踊り場を脱却した」との見方も広がるなど、国内民需を中心に堅調に推移しました。

#### 【連結業績】

このような情勢のもとで、当明電グループは、原価低減、固定費削減のための諸施策を強力に押し進めながら受注・売上の確保に努めてまいりましたが、売上高は、社会システム事業分野が伸びているものの、産業システム事業分野が大きく減少したため、前年同期比 6.8%減の 705 億 5 千 5 百万円となりました。

損益につきましては、原価低減・固定費削減のための諸施策を徹底してまいりましたが、経常損益は、前年同期と比べて 3 億 2 千 8 百万円悪化し、28 億 6 千 6 百万円の損失となりました。また、中間純損益は、12 億 9 千 3 百万円改善し、19 億 5 百万円の損失となりました。

各事業分野別の状況は、次のとおりであります。（下記の売上高にはセグメント間取引を含んでおります。）

社会システム事業分野では、電力設備投資に持ち直しの動きが見られ、新変電システム、N a S 電池用交直変換装置、電気二重層キャパシタ式瞬時電圧低下補償装置等の特長製品の拡販を図っており、特にキャパシタ式瞬低補償装置では 1 号機を受注しました。また、公共・自治体関連では、中央官庁、地方自治体の財政難により公共投資が減少の一途を辿るとともに、発注方式もリース、P F I、E S C O等多様化しており、受注確保に向けたソリューション提案活動を強化しております。施設関連では、コージェネレーションシステム、風力発電、太陽光発電、燃料電池等、分散型電源をベースにしたエネルギーの有効活用や環境保全等に対応したソリューション提案活動を推進し、これに関連してマイクログリッドに代表される電力需給制御システムへの取り組みも強化しております。環境関連では、上下水道設備の公共予算の縮小に対応し、水処理更新物件の受注確保に向けた提案活動や、維持管理業務の受託による需要の創出等を図っております。

この結果、売上高は、環境関連が落ち込む一方で輸出が増加したため、前年同期比 10.0%増の 360 億 5 千万円となり、営業損益は 13 億 6 百万円の損失となりました。

産業システム事業分野では、I T関連の堅調な設備投資需要に向けて、卸売市場情報化システム、真空コンデンサ等の重点製品の受注を強化しており、当期は特に高純度オゾン発生装置「ピュアオゾンジェネレータ」の初受注がありました。電動力応用製品では、PMモータドライブ技術の強化や、関連メーカーとの共同開発による用途開拓に取り組むなどしており、射出成型機やエレベータ等向けモータ及びインバータ盤を順調に受注しています。産業関連向けでは、発電設備の大口受注等により、全体的に受注が伸びています。物流分野向けでは、電動化が進むフォークリフト向けのモータとコントローラ及び無人搬送車が堅調です。自動車関連では、前期に引き続き自動車業界の旺盛な設備投資の動きを受け、受注が非常に好調であります。

しかしながら、平成 1 7 年 3 月に当社が 62.5%を保有していた株式会社新興製作所の全保有株式を譲渡した影響により、売上高は前年同期比 24.3%減の 270 億 1 千 2 百万円となり、営業損益は 3 億 4 千 4 百万円の損失となりました。

エンジニアリング事業分野では、重電技術サービス関連において、維持管理業務のアウトソーシング受託や、設備延命化等のライフサイクルエンジニアリング、省エネ診断に基づくエネルギーソ

リューション提案等の受注に注力しました。半導体技術サービス関連では、半導体製造装置メンテナンスサービスの業務受託が大きく伸びております。

この結果、売上高は前年同期比 11.3%増の 79 億 1 千 5 百万円となり、営業損益は 2 億 5 千 7 百万円の損失となりました。

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社の売上が大部分を占めておりますが、新規事業として推進している医療・福祉事業では、当社の持つ I T 技術を応用し、診療所 I T 化システムや中小病院 I T 化システム等の医療支援システムと、介護情報管理システムやシニア施設運営システム等の福祉支援システムについて、新製品の拡販に注力するなどしております。

売上高は前年同期比 3.4%減の 118 億 3 千万円となり、営業利益は 1 億 3 千 3 百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額の減少と棚卸資産の増加額の増加により前年同期比 58 億 7 千 3 百万円減少し、25 億 1 千万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより前年同期比 63 億 5 千 1 百万円減少し 82 億 1 千 2 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済の減少により前年同期比 62 億 7 千 8 百万円増加し 16 億 7 千 2 百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期と比べて 39 億 1 千 1 百万円減少し 39 億 1 千 6 百万円となりました。

#### 【単独業績】

単独業績につきましては、売上高は、輸出の増加により社会システム事業分野が大きく伸びたのを始め、産業システム事業分野、エンジニアリング事業分野も伸びており、前年同期比 6.7%増の 569 億 3 千 9 百万円となりました。

この事業分野別構成比は、社会システム事業分野 49.3%、産業システム事業分野 36.5%、エンジニアリング事業分野 13.7%、その他の事業分野 0.5%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の為の諸施策を強力に推し進めてまいりました結果、経常損益は前年同期と比べて 10 億 3 千 6 百万円改善し、30 億 3 千万円の損失となりました。また、中間純損益は、前年同期と比べて 9 億 1 百万円改善し、20 億 8 千 4 百万円の損失となりました。

## 2. 通期の見通し

平成18年3月期の見通しにつきましては、国内景気には引き続き緩やかな回復が期待されるものの、原油等素材価格上昇の販売価格への転嫁が遅れることによる企業収益の圧迫や、米国や中国等海外景気の減速が懸念されており、当明電グループを取り巻く経営環境は今後も予断を許さぬ状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当明電グループは、総力を挙げて中期経営計画チャレンジ&クリエイトプランに取り組み、安定した利益を確保して企業価値を高めてまいる所存であります。そのために、グループ各社が一体となって、さらなる財務体質の改善、収益力の強化を進めてまいります。

### 連結業績見通し（単位：百万円）

	<通期>
受 注 高	185,000
売 上 高	180,000
経 常 利 益	5,000
当 期 純 利 益	3,500

### 単独業績見通し（単位：百万円）

	<通期>
受 注 高	155,000
売 上 高	152,000
経 常 利 益	4,000
当 期 純 利 益	2,300

## 4. 中間連結財務諸表等

### 1. 比較中間連結貸借対照表

(資産)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 中間期末 (A) (平成17. 9. 30)	平成16年度末 (B) (平成17. 3. 31)	平成16年度 中間期末 (平成16. 9. 30)	増 減 (A)-(B)
(資産の部)				
流動資産	93,582	109,347	98,631	△ 15,765
現金及び預金	3,817	10,891	7,709	△ 7,074
受取手形及び売掛金	50,465	66,487	49,504	△ 16,022
有価証券	98	152	118	△ 54
たな卸資産	27,671	21,391	28,759	6,280
繰延税金資産	5,220	3,740	5,450	1,480
その他	6,922	7,161	7,281	△ 239
貸倒引当金	△ 613	△ 477	△ 191	△ 136
固定資産	79,222	71,247	77,856	7,975
(有形固定資産)	( 39,687 )	( 35,837 )	( 43,655 )	( 3,850 )
建物及び構築物	17,371	17,632	18,085	△ 261
機械装置及び運搬具	6,352	6,650	7,293	△ 298
土地	7,831	8,082	11,779	△ 251
建設仮勘定	5,529	887	3,485	4,642
その他	2,602	2,584	3,012	18
(無形固定資産)	( 3,681 )	( 3,030 )	( 995 )	( 651 )
(投資その他の資産)	( 35,853 )	( 32,378 )	( 33,204 )	( 3,475 )
投資有価証券	31,234	27,579	25,857	3,655
長期貸付金	89	124	162	△ 35
繰延税金資産	-	-	3,798	-
その他	4,597	4,742	3,754	△ 145
貸倒引当金	△ 67	△ 67	△ 368	0
資 産 合 計	172,804	180,594	176,487	△ 7,790
(負債の部)				
流動負債	82,894	92,251	100,745	△ 9,357
支払手形及び買掛金	28,069	37,750	29,379	△ 9,681
短期借入金	18,987	20,598	35,908	△ 1,611
未払法人税等	221	470	888	△ 249
前受金	16,720	10,889	15,243	5,831
賞与引当金	3,962	4,178	4,187	△ 216
その他	14,932	18,364	15,138	△ 3,432
固定負債	35,782	33,858	29,885	1,924
長期借入金	17,187	16,510	11,244	677
退職給付引当金	15,136	15,347	17,519	△ 211
退職慰労引当金	598	682	635	△ 84
環境対策引当金	591	591	-	-
繰延税金負債	2,255	716	-	1,539
再評価に係る繰延税金負債	-	-	468	-
その他	12	11	16	1
負債合計	118,676	126,109	130,631	△ 7,433
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,702	1,664	2,341	38
(資本の部)				
資本金	17,070	17,070	17,070	-
資本剰余金	13,203	14,362	14,362	△ 1,159
利益剰余金	14,585	17,549	9,238	△ 2,964
土地再評価差額金	-	-	432	-
その他有価証券評価差額金	7,952	5,418	3,969	2,534
為替換算調整勘定	△ 365	△ 408	△ 401	43
自己株式	△ 20	△ 1,170	△ 1,156	1,150
資本合計	52,424	52,820	43,515	△ 396
負債、少数株主持分及び資本合計	172,804	180,594	176,487	△ 7,790

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2. 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期(A)		平成16年度中間期(B)		(A) - (B)	平成16年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
売上高	100.0%	70,555	100.0%	75,722	△ 5,167		185,442
売上原価	78.7%	55,560	79.1%	59,886	△ 4,326		142,616
売上総利益	21.3%	14,995	20.9%	15,836	△ 841		42,825
販売費及び一般管理費	24.2%	17,025	22.7%	17,195	△ 170		35,014
営業利益	△2.9%	△ 2,030	△1.8%	△ 1,359	△ 671		7,811
営業外収益	1.3%	948	1.3%	1,003	△ 55		1,860
(受取利息・配当金)	0.4%	( 254 )	0.4%	( 276 )	( △ 22 )		( 416 )
(その他)	0.9%	( 694 )	0.9%	( 726 )	( △ 32 )		( 1,443 )
営業外費用	2.5%	1,784	2.9%	2,182	△ 398		4,692
(支払利息)	0.4%	( 303 )	0.5%	( 389 )	( △ 86 )		( 700 )
(その他)	2.1%	( 1,481 )	2.4%	( 1,792 )	( △ 311 )		( 3,991 )
経常利益	△4.1%	△ 2,866	△3.4%	△ 2,538	△ 328		4,979
特別利益	0.0%	7	0.0%	8	△ 1		12,991
特別損失	0.6%	444	0.4%	349	95		6,984
税金等調整前 中間(当期)純利益	△4.7%	△ 3,303	△3.8%	△ 2,880	△ 423		10,986
法人税、住民税及び事業税	0.2%	172	1.0%	794	△ 622		1,164
法人税等調整額	△2.3%	△ 1,607	△1.0%	△ 830	△ 777		4,232
少数株主利益	0.1%	36	0.4%	353	△ 317		476
中間(当期)純利益	△2.7%	△ 1,905	△4.2%	△ 3,198	1,293		5,112

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### (ご参考) (株)新興製作所除く

(単位：百万円)

	平成17年度中間期(A)		平成16年度中間期(B)		(A) - (B)	平成16年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
売上高	100.0%	70,555	100.0%	65,838	4,717		169,436
売上原価	78.7%	55,560	79.8%	52,547	3,013		129,871
売上総利益	21.3%	14,995	20.2%	13,291	1,704		39,564
販売費及び一般管理費	24.2%	17,025	25.5%	16,760	265		34,132
営業利益	△2.9%	△ 2,030	△5.3%	△ 3,468	1,438		5,432
営業外収益	1.3%	948	1.5%	987	△ 39		1,841
営業外費用	2.5%	1,784	3.1%	2,073	△ 289		4,628
経常利益	△4.1%	△ 2,866	△6.9%	△ 4,555	1,689		2,645
特別利益	0.0%	7	0.0%	8	△ 1		12,987
特別損失	0.6%	444	0.4%	261	183		6,321
税金等調整前 中間(当期)純利益	△4.7%	△ 3,303	△7.3%	△ 4,809	1,506		9,311
法人税、住民税及び事業税	0.2%	172	0.2%	100	72		265
法人税等調整額	△2.3%	△ 1,607	△1.6%	△ 1,037	△ 570		4,121
少数株主利益	0.1%	36	△0.1%	△ 32	68		78
中間(当期)純利益	△2.7%	△ 1,905	△5.8%	△ 3,841	1,936		4,846

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成17年度中間期(A) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成16年度中間期(B) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	(A) - (B)	平成16年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,362	14,362	0	14,362
資本剰余金増加高	—	0	△0	—
自己株式処分差益	—	0	△0	—
資本剰余金減少高	1,158	—	1,158	0
自己株式消却額	1,158	—	1,158	—
自己株式処分差損	—	—	—	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,203	14,362	△ 1,159	14,362
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	17,549	13,148	4,401	13,148
利益剰余金増加高	—	—	—	5,112
中間(当期)純利益	—	—	—	5,112
利益剰余金減少高	2,964	3,909	△ 945	711
中間(当期)純損失	1,905	3,198	△ 1,293	—
配当金	909	682	227	682
役員賞与	37	29	8	29
連結子会社増加に伴う 減少高	112	—	112	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,585	9,238	5,347	17,549

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

#### 4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期(A) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成16年度中間期(B) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増 減 (A)-(B)	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)				
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 3,303	△ 2,880	△ 423	10,986
減価償却費	1,783	1,908	△ 125	3,906
固定資産売却益	—	—	—	△ 12,080
固定資産除去損	—	—	—	911
持分法投資損失	399	644	△ 245	1,626
引当金の増減額	△ 376	△ 77	△ 299	1,238
売上債権の増減額	21,690	24,383	△ 2,693	△ 138
たな卸資産の増減額	△ 6,226	△ 1,641	△ 4,585	3,612
仕入債務の増減額	△ 11,787	△ 13,063	1,276	△ 514
その他	330	△ 890	1,220	2,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,510	8,383	△ 5,873	11,792
(投資活動によるキャッシュ・フロー)				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,134	△ 2,447	△ 4,687	△ 3,691
有形固定資産の売却による収入	18	9	9	13,291
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	—	△ 411
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 320	△ 221	△ 99	△ 652
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	118	961	△ 843	965
その他	△ 894	△ 163	△ 731	△ 2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,212	△ 1,861	△ 6,351	7,231
(財務活動によるキャッシュ・フロー)				
短期借入金増減額	126	△ 3,410	3,536	△ 18,253
長期借入れによる収入	1,884	1,209	675	9,609
長期借入金の返済による支出	△ 2,992	△ 4,518	1,526	△ 6,818
配当金の支払額	△ 898	△ 673	△ 225	△ 673
その他	208	△ 556	764	△ 1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,672	△ 7,950	6,278	△ 17,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0	13	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,361	△ 1,427	△ 5,934	1,788
現金及び現金同等物の期首残高	11,043	9,255	1,788	9,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	233	—	233	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,916	7,827	△ 3,911	11,043

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社数 31社

主要な連結子会社：明電商事(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)

MEIDEN AMERICA, INC.、上海明電舎半導体設備有限公司は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

#### ②非連結子会社数 12社(うち持分法適用 0社)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ①持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用会社：ジャパソモータースジェネレータ(株)、(株)日本 AEパワーシステムズ、MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.

②持分法を適用していない非連結子会社(12社)及び関連会社(4社)につきましては、連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資につきましては持分法を適用せず原価法により評価しております。

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、他海外子会社6社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

##### (イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

##### (ロ)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。(特例処理の要件を満たすものについては特例処理、その他ヘッジの要件を満たすものについては振当処理を採用しております。)

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法で評価しております。

##### (ロ)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法で評価しております。

#### ④固定資産の減価償却の方法

##### (イ)有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

##### (ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

## ⑤重要な引当金の計上基準

### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

### (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

### (ニ)退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### (ホ)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社及び連結子会社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されております処理単価に基づき算出した処理費用見込み額を計上しております。

## ⑥重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑦重要なヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

為替予約が付されている外貨建営業債権につきましては振当処理を採用しております。

### (ロ)ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

### (ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

## ⑧消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## ⑨連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 250 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (1) セグメント情報

#### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	社会シス テム事業	産業シス テム事業	エンジニア リング事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,604	31,698	6,946	7,472	75,722	—	75,722
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,157	3,983	166	4,769	12,076	(12,076)	—
計	32,762	35,681	7,113	12,241	87,799	(12,076)	75,722
営業費用	34,856	34,685	7,405	12,075	89,022	(11,940)	77,081
営業利益又は営業損失(△)	△2,093	996	△291	166	△1,222	(136)	△1,359

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	社会シス テム事業	産業シス テム事業	エンジニア リング事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,658	23,124	7,845	6,927	70,555	—	70,555
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,392	3,887	70	4,903	12,253	(12,253)	—
計	36,050	27,012	7,915	11,830	82,809	(12,253)	70,555
営業費用	37,356	27,357	8,172	11,697	84,583	(11,997)	72,586
営業利益又は営業損失(△)	△1,306	△344	△257	133	△1,774	(255)	△2,030

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日～至平成 16 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日～至平成 17 年 9 月 30 日)における、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	7,994	21,205	13,211
②その他	75	76	0
小計	8,069	21,281	13,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	81	57	△24
小計	81	57	△24
合計	8,151	21,339	13,187

### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	581
② 非上場外国債券	98
合計	680
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	661
② 関連会社株式	8,651
合計	9,313

# 株式会社 明電舎

## 平成18年3月期 中間決算補足資料

### 目次

#### <平成18年3月期中間決算の業況>

##### <連結の部>

1. 実績並びに業績予想
2. セグメント情報
  - (連結受注高)
  - (連結売上高)
  - (社会システム事業分野)
  - (産業システム事業分野)
  - (エンジニアリング事業分野)
  - (その他の事業分野)
3. 連結業績推移
  - (連結業績推移)
  - (セグメント情報推移)

##### <単独の部>

1. 実績並びに業績予想
2. セグメント情報
  - (受注高)
  - (売上高)
  - (社会システム事業分野)
  - (産業システム事業分野)
  - (エンジニアリング事業分野)
  - (その他の事業分野)
3. 業績推移

## < 平成18年3月期中間決算の業況 >

(単位：百万円)

### 中間連結決算概要

	当中間期 平成17年4月～17年9月	前中間期 平成16年4月～16年9月	前中間期比	前期 平成16年4月～17年3月
受注高	92,963	91,990	101.1%	191,349
売上高	70,555	75,722	93.2%	185,442
営業利益	2,030	1,359	-	7,811
経常利益	2,866	2,538	-	4,979
当期純利益	1,905	3,198	-	5,112
1株当たり当期純利益	8円38銭	14円06銭	-	22円33銭

### 中間単独決算概要

	当中間期 平成17年4月～17年9月	前中間期 平成16年4月～16年9月	前中間期比	前期 平成16年4月～17年3月
受注高	80,839	74,408	108.6%	148,932
売上高	56,939	53,372	106.7%	142,862
営業利益	3,332	4,196	-	3,027
経常利益	3,030	4,066	-	3,211
当期純利益	2,084	2,985	-	5,938
1株当たり当期純利益	9円17銭	12円68銭	-	25円48銭
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭	-	4円00銭

< 連結の部 >

1. 実績並びに業績予想

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	92,963	185,000	91,990	191,349	973	6,349
売上高	70,555	180,000	75,722	185,442	5,167	5,442
営業利益	2,030	6,500	1,359	7,811	671	1,311
経常利益	2,866	5,000	2,538	4,979	328	21
当期純利益	1,905	3,500	3,198	5,112	1,293	1,612
設備投資額	7,417	17,550	2,712	6,362	4,705	11,188
減価償却費	1,783	4,050	1,908	3,906	125	144
研究開発費	2,602	5,900	3,257	6,186	655	286
期末従業員数	6,667	-	7,120	6,662	453	-
連結子会社数	31	31	29	29	2	2

2. セグメント情報

(連結受注高)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
社会システム	53,268	105,000	46,690	99,372	6,578	5,628
産業システム	32,008	60,000	38,203	73,802	6,195	13,802
エンジニアリング	10,450	20,000	8,635	16,681	1,815	3,319
その他	11,982	23,000	12,169	24,225	187	1,225
全社または消去	14,745	23,000	13,708	22,732	1,037	268
計	92,963	185,000	91,990	191,349	973	6,349

(連結売上高)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
社会システム	36,050	101,000	32,762	96,961	3,288	4,039
産業システム	27,012	57,000	35,681	71,111	8,669	14,111
エンジニアリング	7,915	21,000	7,113	16,191	802	4,809
その他	11,830	23,000	12,241	23,046	411	46
全社または消去	12,253	22,000	12,076	21,869	177	131
計	70,555	180,000	75,722	185,442	5,167	5,442

## (社会システム事業分野)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	53,268	105,000	46,690	99,372	6,578	5,628
売上高	36,050	101,000	32,762	96,961	3,288	4,039
営業利益	1,306	5,000	2,093	4,314	787	686
設備投資額	703	5,100	539	1,100	164	4,000
減価償却費	699	1,550	754	1,529	55	21
研究開発費	856	2,150	1,071	1,584	215	566
期末従業員数	2,780人	-	2,822人	2,805人	42人	-人
連結子会社数	17社	17社	16社	17社	1社	0社

## 上期業況

社会システム事業分野では、電力設備投資に持ち直しの動きが見られ、新変電システム、NaS電池用交直変換装置、電気二重層キャパシタ式瞬時電圧低下補償装置等の特長製品の拡販を図っており、特にキャパシタ式瞬低補償装置では1号機を受注しました。また、公共・自治体関連では、中央官庁、地方自治体の財政難により公共投資が減少の一途を辿るとともに、発注方式もリース、PFI、ESCO等多様化しており、受注確保に向けたソリューション提案活動を強化しております。施設関連では、コージェネレーションシステム、風力発電、太陽光発電、燃料電池等、分散型電源をベースにしたエネルギーの有効活用や環境保全等に対応したソリューション提案活動を推進し、これに関連してマイクログリッドに代表される電力需給制御システムへの取り組みも強化しております。環境関連では、上下水道設備の公共予算の縮小に対応し、水処理更新物件の受注確保に向けた提案活動や、維持管理業務の受託による需要の創出等を図っております。

この結果、売上高は、環境関連が落ち込む一方で輸出が増加したため、前年同期比10.0%増の360億5千万円となり、営業損益は13億6百万円の損失となりました。

## (産業システム事業分野)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	32,008	60,000	38,203	73,802	6,195	13,802
売上高	27,012	57,000	35,681	71,111	8,669	14,111
営業利益	344	700	996	2,514	1,340	1,814
設備投資額	293	550	834	1,351	541	801
減価償却費	384	800	470	979	86	179
研究開発費	923	2,000	1,385	2,364	462	364
期末従業員数	1,175人	-	1,600人	1,174人	425人	-人
連結子会社数	6社	6社	6社	5社	0社	1社

## 上期業況

産業システム事業分野では、IT関連の堅調な設備投資需要に向けて、卸売市場情報化システム、真空コンデンサ等の重点製品の受注を強化しており、当期は特に高純度オゾン発生装置「ピュアオゾンジェネレータ」の初受注がありました。電動応用製品では、PMモータドライブ技術の強化や、関連メーカーとの共同開発による用途開拓に取り組むなどしており、射出成型機やエレベータ等向けモータ及びインバータ盤を順調に受注しています。産業関連向けでは、発電設備の大口受注等により、全体的に受注が伸びています。物流分野向けでは、電動化が進むフォークリフト向けのモータとコントローラ及び無人搬送車が堅調です。自動車関連では、前期に引き続き自動車業界の旺盛な設備投資の動きを受け、受注が非常に好調であります。

しかしながら、平成17年3月に当社が62.5%を保有していた株式会社新興製作所の全保有株式を譲渡した影響により、売上高は前年同期比24.3%減の270億1千2百万円となり、営業損益は3億4千4百万円の損失となりました。

## (エンジニアリング事業分野)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	10,450	20,000	8,635	16,681	1,815	3,319
売上高	7,915	21,000	7,113	16,191	802	4,809
営業利益	257	1,200	291	973	34	227
設備投資額	171	300	233	314	62	14
減価償却費	157	350	163	342	6	8
研究開発費	100	200	88	125	12	75
期末従業員数	1,076人	-	1,060人	1,045人	16人	-人
連結子会社数	3社	3社	2社	2社	1社	1社

## 上期業況

エンジニアリング事業分野では、重電技術サービス関連において、維持管理業務のアウトソーシング受託や、設備延命化等のライフサイクルエンジニアリング、省エネ診断に基づくエネルギーソリューション提案等の受注に注力しました。半導体技術サービス関連では、半導体製造装置メンテナンスサービスの業務受託が大きく伸びております。

この結果、売上高は前年同期比11.3%増の79億1千5百万円となり、営業損益は2億5千7百万円の損失となりました。

## (その他の事業分野)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	11,982	23,000	12,169	24,225	187	1,225
売上高	11,830	23,000	12,241	23,046	411	46
営業利益	133	600	166	904	33	304
設備投資額	199	300	74	107	125	193
減価償却費	80	150	83	172	3	22
研究開発費	50	150	53	125	3	25
期末従業員数	918人	-	888人	900人	30人	-人
連結子会社数	5社	5社	5社	5社	0社	0社

## 上期業況

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社の売上が大部分を占めておりますが、新規事業として推進している医療・福祉事業では、当社の持つIT技術を応用し、診療所IT化システムや中小病院IT化システム等の医療支援システムと、介護情報管理システムやシニア施設運営システム等の福祉支援システムについて、新製品の拡販に注力するなどしております。

売上高は前年同期比3.4%減の118億3千万円となり、営業利益は1億3千3百万円となりました。

### 3. 連結業績推移

(連結業績推移)

	単位	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度(業績予想)	
		上期		上期		上期		上期(実績)	
売上高	百万円	72,351	184,853	74,349	181,560	75,722	185,442	70,555	180,000
売上総利益	百万円	12,635	39,739	14,080	40,373	15,836	42,825	14,995	-
売上総利益率	%	17.5	21.5	18.9	22.2	20.9	23.1	21.3	-
営業利益	百万円	5,005	3,418	3,635	5,304	1,359	7,811	2,030	6,500
営業利益率	%	6.9	1.8	4.9	2.9	1.8	4.2	2.9	3.6
経常利益	百万円	5,898	1,687	4,410	3,830	2,538	4,979	2,866	5,000
経常利益率	%	8.2	0.9	5.9	2.1	3.4	2.7	4.1	2.8
当期純利益	百万円	5,864	924	2,352	2,334	3,198	5,112	1,905	3,500
当期純利益率	%	8.1	0.5	3.2	1.3	4.2	2.8	2.7	1.9
販売費及び一般管理費	百万円	17,641	36,321	17,715	35,068	17,195	35,014	17,025	-
販売費及び一般管理比率	%	24.4	19.6	23.8	19.3	22.7	18.9	24.1	-
純資産額	百万円	29,758	36,826	41,871	47,768	43,515	52,820	52,424	-
総資産額	百万円	186,524	197,139	185,244	194,163	176,487	180,594	172,804	-
1株当たり純資産額	円	147.32	182.36	184.08	209.90	191.36	232.19	230.63	-
1株当たり当期純利益	円	29.03	4.58	10.34	10.14	14.06	22.33	8.38	15.40
自己資本比率	%	16.0	18.7	22.6	24.6	24.7	29.2	30.3	-
自己資本利益率	%	17.9	2.5	6.6	5.5	7.0	10.2	3.6	-
株価収益率	倍	6.2	35.2	18.4	25.4	14.2	12.8	38.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,497	13,533	5,948	8,360	8,383	11,792	2,510	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,053	8,858	251	1,998	1,861	7,231	8,212	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,709	9,845	4,405	7,993	7,950	17,225	1,672	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	18,519	10,919	12,717	9,255	7,827	11,043	3,916	-
株式時価総額	百万円	36,763	32,512	43,218	58,678	45,480	64,792	72,512	-
時価ベース自己資本比率	%	19.7	16.5	23.3	30.2	25.8	35.9	42.0	-
債務償還年数	年	-	4.8	-	6.9	-	3.5	-	-
インフレ・ガバレッジ・レシオ	倍	21.2	13.0	12.7	9.2	22.1	17.0	8.5	-
従業員数	人	7,759	7,465	7,306	7,278	7,120	6,662	6,667	-

## (セグメント情報推移1)

(単位:百万円)

		受注高	売上高	営業利益	設備投資額	減価償却費	研究開発費
社会システム	平成16年度上期	46,690	32,762	2,093	539	754	1,071
	年度	99,372	96,961	4,314	1,100	1,529	1,584
	平成17年度上期	53,268	36,050	1,306	703	699	856
	年度予想	105,000	101,000	5,000	5,100	1,550	2,150
産業システム	平成16年度上期	38,203	35,681	996	834	470	1,385
	年度	73,802	71,111	2,514	1,351	979	2,364
	平成17年度上期	32,008	27,012	344	293	384	923
	年度予想	60,000	57,000	700	550	800	2,000
エンジニアリング	平成16年度上期	8,635	7,113	291	233	163	88
	年度	16,681	16,191	973	314	342	125
	平成17年度上期	10,450	7,915	257	171	157	100
	年度予想	20,000	21,000	1,200	300	350	200
その他	平成16年度上期	12,169	12,241	166	74	83	53
	年度	24,225	23,046	904	107	172	125
	平成17年度上期	11,982	11,830	133	199	80	50
	年度予想	23,000	23,000	600	300	150	150
全社	平成16年度上期	13,708	12,076	136	1,029	438	657
	年度	22,732	21,869	896	3,487	884	1,986
	平成17年度上期	14,745	12,253	255	6,051	463	672
	年度予想	23,000	22,000	1,000	11,300	1,200	1,400
合計	平成16年度上期	91,990	75,722	1,359	2,712	1,908	3,257
	年度	191,349	185,442	7,811	6,362	3,906	6,186
	平成17年度上期	92,963	70,555	2,030	7,417	1,783	2,602
	年度予想	185,000	180,000	6,500	17,550	4,050	5,900

## (セグメント情報推移2)

		従業員数	平均年齢	連結子会社
社会システム	平成16年度上期	2,822	39	16
	年度	2,805	40	17
	平成17年度上期	2,780	41	17
	年度予想	-	-	17
産業システム	平成16年度上期	1,600	40	6
	年度	1,174	40	5
	平成17年度上期	1,175	40	6
	年度予想	-	-	6
エンジニアリング	平成16年度上期	1,060	39	2
	年度	1,045	39	2
	平成17年度上期	1,076	40	3
	年度予想	-	-	3
その他	平成16年度上期	888	46	5
	年度	900	45	5
	平成17年度上期	918	45	5
	年度予想	-	-	5
全社	平成16年度上期	750	39	-
	年度	738	39	-
	平成17年度上期	718	39	-
	年度予想	-	-	-
合計	平成16年度上期	7,120	40	29
	年度	6,662	41	29
	平成17年度上期	6,667	41	31
	年度予想	-	-	31

< 単独の部 >

1. 実績並びに業績予想

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増 減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受 注 高	80,839	155,000	74,408	148,932	6,431	6,068
売 上 高	56,939	152,000	53,372	142,862	3,567	9,138
営 業 利 益	3,332	4,000	4,196	3,027	864	973
経 常 利 益	3,030	4,000	4,066	3,211	1,036	789
当 期 純 利 益	2,084	2,300	2,985	5,938	901	3,638

設 備 投 資 額	6,900	13,430	2,304	5,644	4,596	7,786
減 価 償 却 費	1,428	3,300	1,416	2,935	12	365
研 究 開 発 費	2,546	5,800	2,708	5,194	162	606

2. セグメント情報

(受注高)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増 減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
社 会 システム	44,039	87,360	41,375	85,661	2,664	1,699
産 業 システム	26,083	46,740	23,995	45,726	2,088	1,014
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	10,379	20,000	8,597	16,562	1,782	3,438
そ の 他	338	900	442	983	104	83
計	80,839	155,000	74,408	148,932	6,431	6,068

(売上高)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増 減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
社 会 システム	28,044	85,870	26,009	82,790	2,035	3,080
産 業 システム	20,765	44,600	20,007	43,406	758	1,194
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	7,803	20,760	7,061	16,079	742	4,681
そ の 他	328	770	296	586	32	184
計	56,939	152,000	53,372	142,862	3,567	9,138

## (社会システム事業分野)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	44,039	87,360	41,375	85,661	2,664	1,699
売上高	28,044	85,870	26,009	82,790	2,035	3,080
設備投資額	429	1,400	427	898	2	502
減価償却費	495	1,100	528	1,074	33	26

## (産業システム事業分野)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	26,083	46,740	23,995	45,726	2,088	1,014
売上高	20,765	44,600	20,007	43,406	758	1,194
設備投資額	245	400	614	942	369	542
減価償却費	317	700	284	629	33	71

## (エンジニアリング事業分野)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	10,379	20,000	8,597	16,562	1,782	3,438
売上高	7,803	20,760	7,061	16,079	742	4,681
設備投資額	168	300	233	314	65	14
減価償却費	150	300	163	342	13	42

## (その他の事業分野)

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度		増減	
	上期(実績)	年度(予想)	上期	年度	上期	年度
受注高	338	900	442	983	104	83
売上高	328	770	296	586	32	184
設備投資額	6,058	11,330	1,029	3,487	5,029	7,843
減価償却費	466	1,200	441	884	25	316

### 3. 業績推移

(業績推移)

	単位	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度(業績予想)	
		上期		上期		上期		上期(実績)	
売上高	百万円	54,051	136,733	55,907	143,358	53,372	142,862	56,939	152,000
売上総利益	百万円	8,342	26,630	10,126	31,391	10,281	32,712	11,410	33,000
売上総利益率	%	15.4	19.5	18.1	21.9	19.3	22.9	20.0	21.7
営業利益	百万円	4,012	1,528	4,468	2,263	4,196	3,027	3,332	4,000
営業利益率	%	7.4	1.1	8.0	1.6	7.9	2.1	5.9	2.6
経常利益	百万円	4,440	1,140	4,351	2,409	4,066	3,211	3,030	4,000
経常利益率	%	8.2	0.8	7.8	1.7	7.6	2.2	5.3	2.6
当期純利益	百万円	4,986	424	2,448	1,724	2,985	5,938	2,084	2,300
当期純利益率	%	9.2	0.3	4.4	1.2	5.6	4.2	3.7	1.5
販売費及び一般管理費	百万円	12,355	25,101	14,595	29,127	14,478	29,684	14,743	-
販売費及び一般管理費率	%	22.9	18.4	26.1	20.3	27.1	20.8	25.9	-
純資産額	百万円	24,476	29,801	44,018	49,470	40,823	51,181	50,651	-
総資産額	百万円	147,484	157,105	159,168	172,320	152,792	168,273	159,003	-
1株当たり純資産額	円	121.15	147.50	178.88	200.94	179.52	224.97	222.83	-
1株当たり当期純利益	円	24.69	2.10	9.95	6.89	12.68	25.48	9.17	10.1
自己資本比率	%	16.6	19.0	27.7	28.7	26.7	30.4	31.9	-
自己資本利益率	%	18.5	1.4	5.5	3.7	6.6	11.8	4.1	-
株価収益率	倍	7.3	76.6	19.1	37.4	15.8	11.2	34.8	-
従業員数	人	3,211	3,043	4,017	3,877	3,876	3,811	3,778	-